

〔長久手町業務評価票：平成19年度業務〕

課係NO・業務NO	□□□□-□□・□□	総合計画	□3節□4項	(1) 在宅福祉の充実
担当課・係名	福祉の家 課 事業 係【問合せ・質問等の先(内線番号) 内線 116番】			

業務の名称	介護保険業務																																													
(1) 根拠法令・条例	介護保険法・長久手町介護保険条例																																													
(2) 当該業務量 (延人員規模含む)	総業務量の <u>65</u> % (係の総業務量を100%とする) 職員延人数： <u>1100</u> 人・日 (臨時雇用者延人数： <u>310</u> 人・日)																																													
(3) 事業費 (人件費分を除く)	<u>1,271,213</u> 千円 (平成19年度決算(細目・細々目の実績から抽出・算定する))																																													
(4) 補助率(補助金がある 場合のみ記載)	<u>0.0</u> % (平成19年度実績)																																													
(5) 業務期間	開始した年度	12 年度	終了(予定)年度	年度																																										
(6) 業務の概要 (簡潔に箇条書きで記載)																																														
①業務目的(達成目標)	いつまでもいきいき暮らすために介護を社会で支える																																													
②業務が対象とする住民(地域、層)	資格管理、賦課徴収業務：住民65歳以上 給付管理、認定管理業務：要介護・要支援認定者で住民40歳以上 介護予防事業業務：住民65歳以上																																													
③業務の具体的な実施内容・方法 (平成19年度実績)	資格管理業務：65歳以上の人の介護保険被保険者証の発行、発送 賦課徴収業務：65歳以上の人の介護保険料の賦課及び徴収 月額4,355円、収納率98.74% 給付管理業務：住宅改修、福祉用具購入した場合の被保険者への支払い、介護サービスを利用した人への支払い 認定管理業務：介護が必要な身体状況になった時、介護サービスを受けられるよう訪問調査及び介護認定審査会を開催し、介護認定業務を行う。 介護予防事業業務：65歳以上の人が要介護・要支援状態にならないように介護予防事業を行う																																													
④業務の実施結果 (平成19年度実績)	65歳になる方が、19年度中に385人増え、賦課・給付・介護認定申請者が年々増えている。																																													
	<p>【業務結果の説明指標】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">結果の説明指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度 実績</th> <th>20年度 目標</th> <th>将来目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>資格管理(65歳以上の人数)</td> <td>5,012人</td> <td>5,460人</td> <td>5,845人</td> <td>6,239人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>賦課徴収(収納率)</td> <td>98.97%</td> <td>98.84%</td> <td>98.74%</td> <td>98.74%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>給付管理(支払額)</td> <td>1,022百万円</td> <td>1,054百万円</td> <td>1,151百万円</td> <td>1,435百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>認定管理(要介護・要支援認定者)</td> <td>740人</td> <td>768人</td> <td>836人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>介護予防事業(事業額)</td> <td>——</td> <td>5,071千円</td> <td>8,070千円</td> <td>16,985千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					結果の説明指標		17年度	18年度	19年度 実績	20年度 目標	将来目標	1	資格管理(65歳以上の人数)	5,012人	5,460人	5,845人	6,239人		2	賦課徴収(収納率)	98.97%	98.84%	98.74%	98.74%		3	給付管理(支払額)	1,022百万円	1,054百万円	1,151百万円	1,435百万円		4	認定管理(要介護・要支援認定者)	740人	768人	836人			5	介護予防事業(事業額)	——	5,071千円	8,070千円	16,985千円
結果の説明指標		17年度	18年度	19年度 実績	20年度 目標	将来目標																																								
1	資格管理(65歳以上の人数)	5,012人	5,460人	5,845人	6,239人																																									
2	賦課徴収(収納率)	98.97%	98.84%	98.74%	98.74%																																									
3	給付管理(支払額)	1,022百万円	1,054百万円	1,151百万円	1,435百万円																																									
4	認定管理(要介護・要支援認定者)	740人	768人	836人																																										
5	介護予防事業(事業額)	——	5,071千円	8,070千円	16,985千円																																									
⑤業務の成果(業務目的の達成状況) (平成19年度実績)	介護保険制度は、市町村が運営している。40歳以上の方が加入者となり、介護保険料を納める。介護が必要になった時は、サービス費用の一部を支払って、サービスが利用できるように介護保険業務を実施した。																																													
	<p>【業務成果の説明指標：基本計画準拠】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果の説明指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度 実績</th> <th>20年度 目標</th> <th>将来目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>資格管理(65歳以上の人数)</td> <td>5,012人</td> <td>5,460人</td> <td>5,845人</td> <td>6,239人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>賦課徴収(収納率)</td> <td>98.97%</td> <td>98.84%</td> <td>98.74%</td> <td>98.74%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>給付管理(支払額)</td> <td>1,022百万円</td> <td>1,054百万円</td> <td>1,151百万円</td> <td>1,435百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>認定管理(要介護・要支援認定者)</td> <td>740人</td> <td>768人</td> <td>836人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>介護予防事業(事業額)</td> <td>——</td> <td>5,071千円</td> <td>8,070千円</td> <td>16,985千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果の説明指標		17年度	18年度	19年度 実績	20年度 目標	将来目標	1	資格管理(65歳以上の人数)	5,012人	5,460人	5,845人	6,239人		2	賦課徴収(収納率)	98.97%	98.84%	98.74%	98.74%		3	給付管理(支払額)	1,022百万円	1,054百万円	1,151百万円	1,435百万円		4	認定管理(要介護・要支援認定者)	740人	768人	836人			5	介護予防事業(事業額)	——	5,071千円	8,070千円	16,985千円
成果の説明指標		17年度	18年度	19年度 実績	20年度 目標	将来目標																																								
1	資格管理(65歳以上の人数)	5,012人	5,460人	5,845人	6,239人																																									
2	賦課徴収(収納率)	98.97%	98.84%	98.74%	98.74%																																									
3	給付管理(支払額)	1,022百万円	1,054百万円	1,151百万円	1,435百万円																																									
4	認定管理(要介護・要支援認定者)	740人	768人	836人																																										
5	介護予防事業(事業額)	——	5,071千円	8,070千円	16,985千円																																									

(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

- ・介護保険料の未納者の増加
- ・特別養護老人ホームの施設入所待機者の増加

(8) 改善実績（過去3年間の実績）

- ・未納者と接触機会をとり徴収事務を進め、介護保険制度の趣旨の説明、分納、口座振替を勧め支払いやすい環境を整えるとともに、コンビニ収納の導入を検討する。
- ・第3期介護保険事業計画より1年遅れたが、小規模多機能型居宅介護事業所1か所を公募し、事業所の整備を進めた。

(9) 業務の評価（自己診断）

評価基準	評価の視点	五段階評価 (5～1点)
①目的の達成状況	業務目的に対して、どの程度の成果が得られているか。	3点
②コストパフォーマンス	成果を上げるために投入してきた人的資源、財源は、適切であったか。	4点
③業務方法の最適採用	業務の円滑で効率的な実施に採用した方法・手法は業務の目的、取り巻く状況に対応して適切であったか。	4点
④住民の満足・信頼獲得	受益する住民の満足、行政に対する信頼は高められたか。	3点
⑤総合計画との整合	総合計画（基本計画）の方針に対応しているか。	4点
⑥他都市との比較	近隣の都市、類似団体に比べて業務の進み具合はどうか。	4点
		平均 3.7点

(10) 総合評価（課の見解）

①今後の方向 (該当番号に○印)	<ol style="list-style-type: none">① 前年度と同じく、そのまま継続する。② 見直して継続（業務の拡大）③ 見直して継続（業務の縮小）④ 見直して継続（方法の改善）⑤ 見直して継続（他業務と統合）⑥ 廃止する。⑦ 休止する。
②評価理由	第3期介護保険事業計画は平成18年度から平成20年度までの3か年の計画であるため。

(11) 今後の目標・改善方針（具体的かつ簡潔に記載。課の見解を記入すること）

第3期介護保険事業計画に沿って実施する。